

必携！！「職員危機管理ハンドブック」(松山市)

【取組概要】

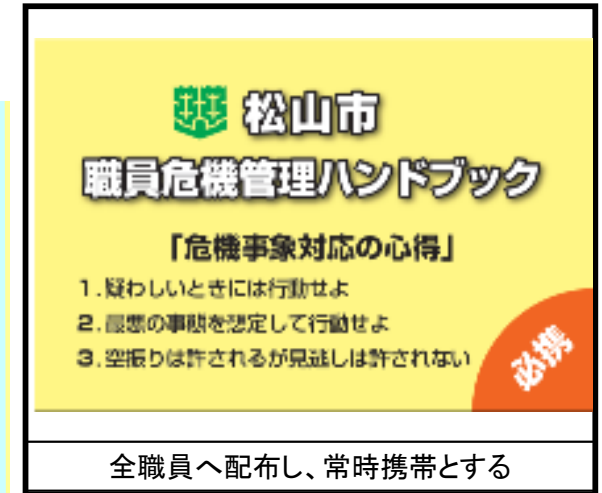
災害や危機事象発生時の配備基準や動員区分を記載した「松山市職員危機管理ハンドブック」を全職員に配布し、常時携帯を実施している。

人口 517,711人

担当部署 総合政策部 危機管理担当部長付

【取組みの効果】

平時から動員基準等を確認することができるため、職員の危機管理意識の向上や危機事象発生時の迅速な対応が見込まれ、また、庁内横断的な対応への協力が見られた。



【他団体へのアドバイス】

災害に強いまちづくりを推進するには、職員の危機管理意識の高揚や関係課の連携促進といったソフト面での体制整備が重要である。

【創意・工夫した点】

水に強く破れにくい紙の使用や年度ごとに役割業務を記入するなど継続的な利用を可能とし、PDFファイルにより、携帯電話等でも閲覧可能としている。

危機事象

危機事象発生時の配備体制

体制区分	配備区分	配備体制	動員区分
常設体制	○被害程度、市民への影響、社会的影響が軽微な事象 ○通常業務の範囲内での対応可能な事象	危機対応体制	所管課員が主体 関係課、危機管理担当課及びが連携
非常体制	○被害程度、市民への影響、社会的影響が大い 所管課の対応困難、又はそのおそれ	危機対応本部体制	災害対策本部に準じる
	○被害程度、市民への影響、社会的影響が特大 ○全市での対応が必要な事象	危機対応本部体制	災害対策本部に準じる

※危機管理マニュアルなどを各自が確認し、事象に応じた体制をとる。

配備区分等を明記し、迅速な参集を促す